

第1回国立大学法人分科会 議事要旨

1. 開催日時：平成20年7月28日（月）13：00～14：46
2. 場 所：永田町合同庁舎 第1共用会議室
3. 出席者：（委員）本田主査、石堂専門委員、原専門委員
（有識者）東京大学 西尾理事
（事務局）佐久間事務局長 関参事官 森山参事官 他

（議題）

1. 開会
 2. 国立大学法人に関する検討について
 3. 東京大学における取り組みについて（有識者ヒアリング）
 4. 今後の分科会の進め方について
-

冒頭、本田主査から、委員による率直かつ自由な意見交換を確保するため、会議は非公開とし、後日、議事要旨を公開する旨の発言があり、各委員から了承を得た。

国立大学法人分科会の当面の進め方について、事務局より資料に沿って説明を。

東京大学西尾理事より、東京大学における取組について説明。概要は以下のとおり。

運営費交付金が減るなかで、運営費交付金を効率的に使うことが重要。

東京大学では、調達改善にかなり力を入れてきた。UT 購買サイトや UT 試薬サイトの導入、印刷等における新たなサプライヤーの開拓等によって、調達の競争性を高めてきた。その結果、平成19年度は平成16年度と比較して1年当たり7億7,000万円程度の調達効果があがっている。

CO2 削減にも努力している。省エネ製品の大量購入により、単価を下げるとともに、毎年の光熱費を削減している。

職員の数は相当減少しており、民間の手法を学びながら、職員の能力向上に努めたい。

委員と西尾理事との間で意見交換を行った。概要は以下の通り。

外注は大学全体で一括して行っているのか、それとも各部局ごとに行っているのか。

両方ある。複写機については、全学まとめて、一つの企業に発注することによってかなり効果をあげた。一方、分析機器等の研究関係の装置等は集中的な調達が困

難。

物件費以外の、学生向けサービスの外注化はどうなっているか？

留学生関係のビザの発行を代行業者に依頼する等、部分的に進んでいるが、大きなアウトソーシング進んだ事例は無いと思う

今後の分科会の進め方について議論を行ったところ、以下のような意見があった。

検討の対象としては、規模の大きな大学だけでなく、小さな大学についても、例えば地域的な結びつきの強いところを一括りにする等、検討の可能性があるのではないか。

従来のも市場化テストよりも、大きな規模で事業の切り出しを行うと良いのではないか。例えば地方大学において、サービス分野を包括的にアウトソーシングできる可能性はあるのではないか。

人事給与関係については、現在職員が実施しているが、民間委託可能ではないか。改革に意欲的な方と連携して進めなくてはいけない。

私大の方や、意欲のある民間事業者に話を聞いてはどうか。